

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,935	0.2	△84	—	△49	—	△76	—
28年3月期第1四半期	6,923	△4.7	2	—	10	—	△13	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △99百万円(—%) 28年3月期第1四半期 62百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.41	—
28年3月期第1四半期	△0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	35,103	12,117	34.5
28年3月期	35,496	12,304	34.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,108百万円 28年3月期 12,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.7	60	△47.2	40	△63.0	10	△84.4
通期	31,500	5.3	680	26.7	680	25.2	510	△45.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	17,670,000株	28年3月期	17,670,000株
29年3月期1Q	233,600株	28年3月期	233,600株
29年3月期1Q	17,436,400株	28年3月期1Q	17,436,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善は見られるものの、企業収益の悪化などにより、足踏み状態が続いております。また、世界経済は中国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による海外景気の下振れリスクを抱えた状況にあり、景気の先行きについては依然として不透明感が払拭されないまま推移しております。

住宅市場におきましては、住宅投資に回復の兆しがみられる中、平成28年度第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は247千戸（前年同四半期比4.9%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成28年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は115百万㎡（前年同四半期比0.3%減）と前年並で推移しました。

当社グループにおきましては、千葉工場でのドライヤー熱効率改善工事をはじめ、各工場における生産体制を見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

なお例年第1四半期は、他の四半期と比べて売上高が低くなる一方、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重する傾向にあり、特に当期は期初計画通り費用が前年同四半期比で増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は69億35百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、351億3百万円（前連結会計年度末比3億92百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億77百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億10百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比1億1百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比13百万円減）は、時価の下落による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比34百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、229億86百万円（前連結会計年度末比2億5百万円減）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比2億73百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比1億97百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億45百万円増）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1億23百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比4億79百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億77百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、121億17百万円（前連結会計年度末比1億86百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億64百万円減）が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月18日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,117	1,704,826
受取手形及び売掛金	5,434,620	5,024,507
商品及び製品	1,339,710	1,441,025
仕掛品	163,432	162,137
原材料及び貯蔵品	1,358,422	1,325,630
その他	622,121	538,504
貸倒引当金	△74,684	△78,313
流動資産合計	10,495,742	10,118,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,219,199	5,181,330
機械装置及び運搬具(純額)	3,781,359	4,487,511
土地	10,614,529	10,614,529
その他(純額)	2,196,493	1,723,693
有形固定資産合計	21,811,582	22,007,065
無形固定資産	340,397	312,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,269	1,326,182
その他	1,504,846	1,357,635
貸倒引当金	△29,469	△29,470
投資その他の資産合計	2,835,646	2,654,348
固定資産合計	24,987,626	24,973,770
繰延資産	12,770	11,570
資産合計	35,496,138	35,103,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,286	3,659,267
短期借入金	6,232,918	6,430,665
未払法人税等	194,385	36,555
賞与引当金	284,973	430,044
その他	2,620,460	2,831,702
流動負債合計	13,115,023	13,388,235
固定負債		
社債	1,180,000	1,140,000
長期借入金	5,364,405	4,987,152
役員退職慰労引当金	164,431	167,093
退職給付に係る負債	1,243,827	1,247,711
資産除去債務	129,859	130,550
負ののれん	7,655	7,326
関係会社損失引当金	61,000	61,000
その他	1,925,907	1,857,193
固定負債合計	10,077,086	9,598,027
負債合計	23,192,110	22,986,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,475,135
利益剰余金	2,309,275	2,145,116
自己株式	△109,243	△109,243
株主資本合計	12,349,916	12,185,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,094	239,214
退職給付に係る調整累計額	△323,673	△316,170
その他の包括利益累計額合計	△54,578	△76,955
非支配株主持分	8,690	8,596
純資産合計	12,304,028	12,117,398
負債純資産合計	35,496,138	35,103,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,923,010	6,935,186
売上原価	4,573,153	4,481,838
売上総利益	2,349,857	2,453,348
販売費及び一般管理費	2,347,668	2,538,057
営業利益又は営業損失(△)	2,189	△84,709
営業外収益		
受取利息	3,021	1,215
受取配当金	16,523	18,578
受取賃貸料	14,918	32,107
持分法による投資利益	6,340	5,997
その他	31,600	28,099
営業外収益合計	72,404	85,998
営業外費用		
支払利息	31,628	29,842
その他	32,859	20,503
営業外費用合計	64,488	50,345
経常利益又は経常損失(△)	10,105	△49,056
特別利益		
固定資産売却益	12,254	75
特別利益合計	12,254	75
特別損失		
固定資産除却損	350	2,947
投資有価証券評価損	6,000	1,010
特別損失合計	6,350	3,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	16,010	△52,938
法人税等	29,539	24,132
四半期純損失(△)	△13,529	△77,071
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△94
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,529	△76,976

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△13,529	△77,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,391	△29,880
退職給付に係る調整額	14,727	7,503
その他の包括利益合計	76,119	△22,376
四半期包括利益	62,589	△99,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,589	△99,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の業務を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。